

令和 7 年国勢調査結果の 集計・公表について

令和 8 年 7 月
総務省統計局

国勢調査における不詳補完の検討経緯

- 聞き取りの増加等による不詳の増加に対応するため、令和2年国勢調査の確報公表の際、原数値に加え、統計表の不詳を補完した不詳補完値を公表した。

※ 令和2年調査の不詳補完値は、統計表上の不詳のあん分を基本とする手法で、対応可能な統計表は一部に限られ、小地域集計に関しては未対応であったほか、集計区分間の整合性が担保できないなどの課題があった。

- 令和7年国勢調査の確報集計については、主要国の人口センサスで使用されているソフトウェア（CANCEIS）^注により補完する方法を検証するため、令和2年国勢調査のデータを用いた試算結果を分析した。
- 同方法による補完結果が、原数値の属性別結果と同様の分布構造を維持しつつ、かつ、令和2年国勢調査の不詳補完値と同様の結果となったことを踏まえ、令和7年国勢調査の集計においては、同方法を適用し、不詳を補完した結果を公表することとしたい。

注）CANCEIS（CANadian Census Edit and Imputation System）は、カナダ統計局が開発した人口センサスに係るデータの不詳を補完するソフトウェアで、カナダ、イギリス、ドイツ等の主要国で使用されている。

令和 7 年国勢調査結果の集計・公表について

○令和 7 年国勢調査の確報結果は、令和 2 年調査と同様、原数値に加え、参考表として、不詳補完値※1 をすべての集計区分で公表することとする。 ※2、3

※1 不詳補完値の作成方法は、令和 2 年調査における統計表のあん分による手法から、主要国で使用実績のあるソフトウェア（CANCEIS）による方法へ変更

※2 確報結果の公表区分は、人口等基本集計、就業状態等基本集計、抽出詳細集計、従業地・通学地集計、人口移動集計（男女・年齢等）、人口移動集計（就業状態等）及び小地域集計

※3 令和 7 年調査の確報結果における統計表の表章（表頭・表側の構成）は、原数値と不詳補完値で同一とする

○令和 2 年国勢調査の確報結果について、令和 7 年調査と同様の不詳補完の方法により集計した遡及値を公表する。 ※4、5

※4 令和 7 年調査の各集計区分の結果を公表する際、同時に、同一区分の令和 2 年結果の遡及値を参考表として公表

※5 当該遡及値は、遡及対象となる集計区分の全統計表について公表（原数値と遡及値で同一の表章）

【参考】令和7年国勢調査の公表予定

公表年月	集計区分	主な集計内容	備考
令和8年5月29日	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	
9月	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果	※
12月	移動人口の 男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	※
令和9年3月	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	※
5月	従業地・通学地による 人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	※
6月	移動人口の 就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	
11月	抽出詳細集計	就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	

注1) 各集計区分について、全国、都道府県、市区町村別に集計

注2) 抽出詳細集計を除く確報の各集計区分について、主要な結果については、小地域（町丁・字など）別にも集計し、別途公表

注3) 「備考」欄に「※」を付した集計区分は、令和7年調査の結果を公表する際、同時に、同一区分の令和2年結果の遡及値を参考表として公表